

平成18年度東京都下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 下水道局
- 2 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、本事業の経営状況を把握するため計数の分析を行うとともに、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から事業運営が適切に行われているかを検証した。

- 3 審査の期間 平成19年6月4日から同年8月22日まで

第2 審査の結果

- 1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

- 2 事業の運営について

下水道事業は、区部においては、下水道法（昭和33年法律第79号）第42条に基づき公共下水道事業を行い、また、多摩地域においては、同法第25条の2に基づき、関連市町村の公共下水道からの下水を広域的に収集・処理するための流域下水道事業を行っている。

平成18年度における処理水量は、区部では17億5,409万 m^3 であり、前年度（16億9,087万 m^3 ）と比較して、6,322万 m^3 （3.7%）の増加、多摩地域（流域下水道）では3億4,049万 m^3 であり、前年度（3億2,588万 m^3 ）と比較して、1,460万 m^3 （4.4%）増加している。

収支状況は、総収益3,425億余円に対し、総費用3,152億余円であり、差引き273億余円の純利益となっている。

財政状況は、資産6兆5,972億余円、負債1,311億余円及び資本6兆4,661億余円となっている。

依然として多額の企業債を抱えるなど厳しい財政状況が続いており、局は経営基盤を安定的なものにするため、より一層効率的な事業運営に努めていく必要がある。

なお、事業の運営について、別項意見・要望事項のとおり、検討すべきものが認められた。

3 意見・要望事項

(1) 事業運営について

ア 環境負荷の軽減や経済性に一層留意すべきもの

下水道局は、その事業において使用する電力の供給を、Aから受けており、局は、ポンプ所や水再生センター等に電力を供給する動力費だけで、表1のとおり、Aに対して年間約127億円の支払いを行っている（平成18年度実績。事業所の管理経費等の支払い分を除く。）。

ところで、電力の供給は、これまでは、地域ごとに国から許可された電力会社のみが行ってきたが、電気事業法（昭和39年7月11日法律第170号）の改正（平成7年4月及び平成11年5月ほか）により、新たに電気事業に参入した事業者（特定規模電気事業者、以下「PPS」という。）からの電気の購入が可能となった。

その結果、電気の受給者は、複数のPPSと価格などの条件について交渉を行うことにより、より安価な電力の供給を受けることが期待できることとなり、表2のとおり、PPSの導入によって経費の節減につながった事例が見られる。また、PPSによっては、環境負荷の軽減に積極的に取り組んでおり、表3のとおり、温室効果ガスの排出割合を示すCO₂の排出係数の実績値及び計画値が、東京都環境局が定めるCO₂の排出係数の基準（0.392kg/kwh未満）を満たす事業者が認められる。

局は、都内で使用される電力の約1%を消費する大規模消費事業者であり、CO₂削減による地球環境保護とともに、公営企業局として経費の削減に努める必要があり、電力受給のあり方について、これまでも調査・検討を行ってきたところであるが、上記のような電力自由化に伴う状況を踏まえ、環境負荷の軽減や経済性に一層留意されたい。

（下水道局）

（表1）ポンプ所等の稼動のために支払われた電気料金について（平成18年度実績）

（税込、単位：百万円）

使用区分	区部	流域	計
ポンプ所	2,958	4	2,962
水再生センター	8,124	1,667	9,791
計	11,082	1,671	12,753

（注）事業所の管理経費等の支払い分を含まない。

(表2) P P S 導入により年間電力コストが削減された事例

事業者名	年間電力コスト(予定ベース)		削減金額	削減率	備考
	P P S 導入前	P P S 導入後			
B	約10億7千万円	約9億5千万円	約1億2千万円	約11%	平成18年度
C	約5300万円	約2500万円	約3200万円	約52%	平成19年度

(会社発表等による)

(表3) 電力供給事業者各社のCO₂排出係数の実績値及び計画値について

(単位: kg-CO₂/kWh)

事業者名	平成17年度 実績値	平成18年度 計画値	平成22年度 計画値	備考
A	0.372	0.372	0.310程度	都環境局が定める CO ₂ 排出係数基準 :0.392kg/kWh未滿
D	0.398	0.386	0.376	
E	0.388	0.392	0.383	
F	0.389	0.349	0.200	
G	0.316	0.325	0.325	

(東京都環境局の調査による)

第3 経営状況の概要

1 経営成績について

(1) 区部下水道事業について

当年度の区部下水道事業の経営成績は、表4（詳細は別表1比較損益計算書）のとおりであり、総収益3,246億余円に対し、総費用2,992億余円であり、差引き254億余円の純利益となっている。

(表4) 経営成績比較表 (区部)

(単位：百万円、%)

年度 項目		平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	増()減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
収 益	営業収益	274,089	272,811	1,278	0.5
	営業外収益	50,539	53,432	2,892	5.4
総 収 益		324,629	326,243	1,614	0.5
費 用	営業費用	221,898	216,711	5,186	2.4
	営業外費用	77,323	82,788	5,464	6.6
総 費 用		299,221	299,499	277	0.1
純 利 益		25,407	26,744	1,336	5.0

ア 業務実績について

当年度末において、水再生センターは13箇所、ポンプ所は82箇所が稼働している。

区部全体の年間下水処理量は、表5のとおり17億5,409万 m^3 で、前年度(16億9,087万 m^3)と比較して、6,322万 m^3 (3.7%)増加している。

また、下水道料金徴収の対象となる排水水量は、表6のとおり、11億3,425万 m^3 で、前年度(11億3,278万 m^3)と比較して、146万 m^3 (0.1%)増加している。

(表5) 区部下水道における各水再生センターの下水処理量

センター名	当年度 処理能力 m^3 /日	当年度予定 (A) m^3	当年度実績 (B) m^3	実績率 (B)/(A) %	前年度実績 (C) m^3	比較増減 (B) - (C) m^3
芝 浦	910,000	249,900,000	251,369,460	100.6	248,228,520	3,140,940
三 河 島	700,000	176,300,000	160,085,180	90.8	154,246,630	5,838,550
み や ぎ	350,000	74,800,000	86,374,030	115.5	77,927,890	8,446,140
中 川	225,000	69,100,000	66,292,820	95.9	64,787,090	1,505,730
砂 町	538,000	159,300,000	148,547,400	93.3	146,684,780	1,862,620
有 明	30,000	4,400,000	4,898,670	111.3	4,412,990	485,680
小 菅	250,000	79,400,000	76,190,900	96.0	73,594,000	2,596,900
葛 西	400,000	123,200,000	125,089,290	101.5	117,151,340	7,937,950
落 合	450,000	145,600,000	140,727,020	96.7	136,120,270	4,606,750
中 野	46,000	8,600,000	8,018,130	93.2	8,118,670	100,540
新 河 岸	705,000	211,800,000	207,301,160	97.9	198,123,850	9,177,310
浮 間	100,000	35,900,000	35,105,210	97.8	34,045,470	1,059,740
森 ケ 崎	1,540,000	459,000,000	444,099,160	96.8	427,430,610	16,668,550
計	6,244,000	(4,924,110/日) 1,797,300,000	(4,805,749/日) 1,754,098,430	97.6	(4,632,526/日) 1,690,872,110	(173,223/日) 63,226,320

(表6) 下水道料金収入

項目		平成18年度		平成17年度		増()減	
		(A)	構成比 (%)	(B)	構成比 (%)	(C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
件数 (千件)	小口	57,484	97.5	56,360	97.4	1,123	2.0
	中口	1,427	2.4	1,465	2.5	37	2.6
	大口	52	0.1	53	0.1	1	0.5
	計	58,965	100	57,879	100	1,086	1.9
水量 (千m ³)	小口	768,363	67.7	760,883	67.2	7,479	1.0
	中口	200,756	17.7	204,791	18.1	4,034	2.0
	大口	165,136	14.6	167,113	14.7	1,976	1.2
	計	1,134,256	100	1,132,787	100	1,468	0.1
金額 (百万円)	小口	79,772	46.8	79,057	46.2	714	0.9
	中口	39,628	23.3	40,344	23.6	715	1.8
	大口	52,339	30.7	52,924	31.0	585	1.1
	減免	1,379	0.8	1,364	0.8	15	1.1
	計	170,360	100	170,961	100	600	0.4

(注) 1 小口とは、月当たり50m³以下の排水水量、中口とは、月当たり51m³～1,000m³の排水水量、大口とは、月当たり1,001m³以上の排水水量の使用者である。

2 件数は、各年度延べ件数である。

イ 収益について

収益は、表7のとおり、総収益3,246億余円であり、前年度(3,262億余円)と比較して16億余円(0.5%)減少している。

営業収益は、2,740億余円であり、前年度(2,728億余円)と比較して12億余円(0.5%)増加している。これは主に、下水道料金は6億余円減少したものの、雨水処理費繰入金が増加したことなどにより一般会計補助金が16億余円増加したことによるものである。

雨水処理費繰入金は、雨水処理に要する経費(資本費及び維持管理費相当額の一定割合)から関連収入を控除し算出されるが、平成18年度においては対象経費の増加等により繰入額が増加したものである。

営業外収益は、505億余円であり、前年度(534億余円)と比較して28億余円(5.4%)減少している。これは主に、平均利率の低下などにより企業債利子支払資繰入金が増加したため、一般会計補助金が減少したことによるものである。

(表7) 収益内訳表(区部)

(単位:百万円、%)

項目		年度	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	増()減	
					金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営業 収益	下水道料金		170,360	170,961	600	0.4
	一般会計補助金		95,960	94,308	1,652	1.8
	雨水処理費繰入金		94,585	92,964	1,621	1.7
	水洗便所改修工事助成繰入金		2	1	1	155.6
	水洗便所促進化経費繰入金		363	352	10	3.1
	水質監視経費繰入金		487	519	32	6.3
	高度処理費繰入金		494	456	38	8.5
	その他繰入金		26	14	11	78.8
	その他営業収益		7,767	7,541	226	3.0
計			274,089	272,811	1,278	0.5
営業外 収益	土地物件収益		1,673	1,630	42	2.6
	一般会計補助金		47,800	51,114	3,313	6.5
	企業債利子支払資繰入金		47,553	50,832	3,278	6.5
	企業債発行差金償却費繰入金		246	281	35	12.4
	その他		1,066	687	378	55.0
計			50,539	53,432	2,892	5.4
総収益			324,629	326,243	1,614	0.5

ウ 費用について

費用は、表8のとおり、総費用2,992億余円であり、前年度(2,994億余円)と比較して、2億余円(0.1%)減少している。

営業費用は、2,218億余円であり、前年度(2,167億余円)と比較して、51億余円(2.4%)増加している。

これは主に、業務費が3億余円減少したものの、管渠費が修繕引当金の引当増などにより13億余円、減価償却費が24億余円それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用は、773億余円であり、前年度(827億余円)と比較して、54億余円(6.6%)減少している。これは主に、支払利息等が平均利率の低下などにより54億余円減少したことによるものである。

(表8) 費用内訳表(区部)

(単位:百万円、%)

項 目	年 度	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	増()減	
				金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営 業 費 用	管 渠 費	27,536	26,209	1,327	5.1
	ポンプ場費	10,482	10,322	160	1.6
	処 理 場 費	35,175	34,567	607	1.8
	業 務 費	12,608	12,979	370	2.9
	排水設備費	1,732	1,783	50	2.8
	減価償却費	116,251	113,758	2,493	2.2
	資産減耗費	7,272	7,249	23	0.3
	そ の 他	10,839	9,842	996	10.1
	計	221,898	216,711	5,186	2.4
営 業 外 費 用	支払利息等	76,159	81,570	5,410	6.6
	雑 支 出	1,163	1,217	54	4.4
	計	77,323	82,788	5,464	6.6
総 費 用		299,221	299,499	277	0.1

(注) 支払利息等は、企業債利息及び企業債取扱費+繰延勘定償却(企業債発行差金償却)である。

(2) 流域下水道事業について

当年度の流域下水道事業の経営成績は、表9のとおり、総収益179億余円に対し、総費用は159億余円であり、差引き19億余円の純利益となっている。

(表9) 経営成績比較表 (流域)

(単位：百万円、%)

年 度 項 目		平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	増()減	
				金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B) × 100
収 益	営 業 収 益	15,909	15,345	564	3.7
	営 業 外 収 益	2,003	2,129	125	5.9
	総 収 益	17,913	17,474	438	2.5
費 用	営 業 費 用	13,966	13,824	142	1.0
	営 業 外 費 用	2,032	2,110	77	3.7
	特 別 損 失	0	193	193	100
	総 費 用	15,999	16,127	128	0.8
純 利 益		1,913	1,347	566	42.0

ア 業務実績について

当年度末における多摩地域全体の公共下水道普及人口は、392万6,200人となり、前年度と比較して5万5,854人増加し、公共下水道人口普及率は96.8%と前年度に比較して0.7ポイント増加している（八王子市、立川市、三鷹市、町田市及び奥多摩町の単独公共下水道における普及人口を含む。）

流域全体の年間下水処理量は、表10のとおり3億4,049万m³となり、前年度（3億2,588万m³）と比較して、1,460万m³（4.5%）増加している。

（表10）流域下水道における各水再生センターの下水処理量

センター名	当年度 処理能力 m ³ /日	当年度予定 (A) m ³	当年度実績 (B) m ³	実績率 (B)/(A) %	前年度実績 (C) m ³	比較増減 (B)-(C) m ³
北多摩一号	271,000	77,700,000	77,495,330	99.7	73,024,290	4,471,040
北多摩二号	77,000	19,600,000	19,849,510	101.3	19,603,440	246,070
浅川	104,900	29,100,000	27,147,040	93.3	25,606,430	1,540,610
多摩川上流	273,000	62,500,000	61,348,360	98.2	59,269,660	2,078,700
八王子	118,000	32,500,000	31,689,890	97.5	29,869,820	1,820,070
清瀬	343,200	78,500,000	83,468,060	106.3	80,075,230	3,392,830
南多摩	197,100	39,100,000	39,494,920	101.0	38,438,230	1,056,690
計	1,384,200	(928,767/日) 339,000,000	(932,858/日) 340,493,110	100.4	(892,841/日) 325,887,100	(40,017/日) 14,606,010
野川処理区	-	80,000,000	81,433,510	101.8	77,627,240	3,806,270

（注）野川処理区の下水は、森ヶ崎水再生センターで処理している。

イ 収益について

当年度の収益は、表11のとおり総収益179億余円であり、前年度(174億余円)と比較して、4億余円(2.5%)増加している。

営業収益は、159億余円であり、前年度(153億余円)と比較して、5億余円(3.7%)増加している。これは主に、下水処理水量の増加によって管理費負担金収入が4億余円、また、一般会計補助金も1億余円それぞれ増加したことによるものである。

営業外収益は、20億余円であり、前年度(21億余円)と比較して、1億余円(5.9%)減少している。これは、主に、平均利率の低下等による企業債利子支払繰入金の減少により、一般会計補助金が1億余円減少したことによるものである。

(表11) 収益内訳表(流域)

(単位:百万円、%)

年 度 項 目		平成 18 年度 (A)	平成 17 年度 (B)	増 () 減	
				金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B) × 100
営業 収益	管 理 費 負 担 金 収 入	10,982	10,566	416	3.9
	一 般 会 計 補 助 金	4,768	4,614	154	3.3
	流域下水道管理費繰入金	4,768	4,614	154	3.3
	そ の 他 営 業 収 益	158	164	6	4.1
	計	15,909	15,345	564	3.7
営業外 収益	一 般 会 計 補 助 金	1,955	2,073	118	5.7
	企業債利子支払繰入金	1,955	2,072	117	5.7
	企業債発行差金繰入金	0	1	1	85.3
	そ の 他	47	55	7	13.7
	計	2,003	2,129	125	5.9
総 収 益		17,913	17,474	438	2.5

ウ 費用について

費用は、表12のとおり、総費用159億余円であり、前年度(161億余円)と比較して1億余円(0.8%)減少している。

営業費用は、139億余円であり、前年度(138億余円)と比較して、1億余円増加している。これは主に、除却費増により資産減耗費が増加したことによるものである。

営業外費用の減少は、主に支払利息等が平均利率の低下により1億余円減少したことによるものである。

なお、区部及び流域下水道事業における給与費及び職員数等は、表13のとおりとなっている。

(表12) 費用内訳表(流域)

(単位:百万円、%)

年 度 項 目		平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	増()減	
				金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営 業 費 用	管渠管理費	419	442	22	5.1
	処理場管理費	8,778	8,768	10	0.1
	減価償却費	4,318	4,261	56	1.3
	資産減耗費	450	353	97	27.7
	計	13,966	13,824	142	1.0
営 業 外 費 用	支払利息等	1,954	2,073	118	5.7
	雑支出	77	36	41	112.0
	計	2,032	2,110	77	3.7
特別損失		0	193	193	100
総費用		15,999	16,127	128	0.8

(注) 支払利息等は、企業債利息及び企業債取扱諸費+繰延勘定償却(企業債発行差金償却)である。

(表13) 給与費明細表

(単位：百万円)

項目	平成18年度			平成17年度			増()減		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
給料	11,459	3,206	14,666	11,894	3,336	15,231	435	129	564
手当	9,640	2,698	12,339	10,076	2,824	12,900	435	126	561
法定福利費	3,423	934	4,357	3,444	976	4,421	20	42	63
計	24,523	6,839	31,363	25,415	7,138	32,553	891	298	1,190
職員数	2,615人	735人	3,350人	2,692人	754人	3,446人	77人	19人	96人
平均年齢	47歳10月			48歳1月			0歳3月		
平均給与	8,044千円			8,149千円			105千円		

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在

2 平均給与は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数

区部及び流域を合わせた下水道事業について、事業の収益性を示す経営比率を見ると、表14のとおりである。

営業収益営業利益率が低下しているのは、主に、減価償却費等の増加などにより、営業利益が減少していることによるものである。

(表14) 経営比率表

年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	算式
経営資本営業利益率(%)	1.1	1.0	1.0	0.9	0.9	営業利益 経営資本
営業収益営業利益率(%)	22.0	21.5	21.1	20.0	18.7	営業利益 営業収益
経営資本回転率(回)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	営業収益 経営資本
総費用対総収益比率(%)	93.8	93.0	91.7	91.8	92.0	総費用 総収益

(注) 経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 投資)

2 財政状態について

(1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支の状況は、表15のとおりである。

当年度における資本的収入は、2,244億余円であり、前年度(2,246億余円)と比較して、1億余円(0.1%)減少している。これを項目別に見ると、企業債が61億余円、一般会計出資金が5億余円それぞれ増加し、その他資本収入が64億余円、国庫補助金が9億余円減少している。

資本的支出は、3,855億余円であり、前年度(3,795億余円)と比較して、60億余円(1.6%)増加している。これは主に、建設改良費が23億余円減少したものの、企業債償還金が83億余円増加したことによるものである。

資金収支の状況は、表16のとおり、差引額は1,682億余円の財源不足となっている。これを損失勘定留保資金等で補てんした結果、全体としては32億余円の財源不足となっている。

なお、当年度末における資金残高は、表17のとおりである。

(表15) 資本的収支比較表

(単位：百万円、%)

年 度 項 目		平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	増()減	
				金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
資本的収入	企 業 債	135,306	129,120	6,185	4.8
	一 般 会 計 出 資 金	37,877	37,332	545	1.5
	国 庫 補 助 金	46,649	47,559	910	1.9
	固 定 資 産 売 却 収 入	48	105	56	53.9
	そ の 他 資 本 収 入	1,952	8,356	6,404	76.6
	そ の 他	2,607	2,152	454	21.1
	計	224,441	224,627	185	0.1
資本的支出	建 設 改 良 費	144,370	146,745	2,375	1.6
	企 業 債 償 還 金	241,071	232,748	8,322	3.6
	そ の 他	119	36	82	224.5
	計	385,561	379,530	6,030	1.6
資 本 的 収 支		161,119	154,903	6,216	4.0

(表16) 資金収支表

(単位：百万円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資 本 的 支 出 (A)	385,561	資 本 的 収 入 (B)	224,441
翌年度繰越工事資金 (C)	30,554	前年度繰越工事資金 (D)	23,398
小 計 (E) = (A) + (C)	416,116	小 計 (F) = (B) + (D)	247,839
		資本的収支不足額 (G) = (F) - (E)	168,276
		(補てん財源)	
		当年度純利益	27,320
		損益勘定留保資金	133,695
		(減価償却費)	120,569
		(固定資産除却費)	6,459
		(繰延勘定償却等)	493
		(退職給与引当金繰入)	500
		(修繕引当金繰入)	5,672
		消費税資本的収支調整	4,001
		計 (H)	165,018
収益的収支剰余額 (I) = (H)	165,018		
		当年度資金不足額 (J) = (G) - (I)	3,257
合 計 (E)	416,116	合 計 (F) + (H) + (J)	416,116

(表17) 年度末資金残高表

(単位：百万円)

	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
流動資産 (A)	248,093	224,168	187,309	192,551	204,241
流動負債 (B)	97,757	101,895	87,474	85,419	93,210
年度末資金残高 (A - B)	150,335	122,273	99,835	107,132	111,030

(2) 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は、6兆5,972億余円であり、前年度(6兆5,788億余円)と比較して、184億余円(0.3%)増加している。

固定資産は、6兆3,916億余円であり、前年度(6兆3,845億余円)と比較して、71億余円(0.1%)増加している。

これは主に、有形固定資産のうち、建物が105億余円、機械及装置が65億余円それぞれ減少したものの、構築物が175億余円、建設仮勘定が51億余円それぞれ増加したことによるものである。

流動資産は、2,042億余円であり、前年度(1,925億余円)と比較して、116億余円(6.1%)増加している。

これは主に、未収金が394億余円減少したものの、預金及現金が197億余円、前払金が54億余円、その他流動資産のうち、有価証券が259億余円増加したことによるものである。

負債総額は、1,311億余円であり、前年度(1,171億余円)と比較して、139億余円(11.9%)増加している。

固定負債は、378億余円であり、前年度(317億余円)と比較して、61億余円(19.5%)増加している。これは主に、引当金のうち、修繕引当金が56億余円増加したことによるものである。

流動負債は、932億余円であり、前年度(854億余円)と比較して、77億余円(9.1%)増加している。これは主に、未払金が77億余円増加したことによるものである。

資本総額は、6兆4,661億余円であり、前年度(6兆4,616億余円)と比較して、45億余円(0.1%)増加している。

資本金は、3兆9,811億余円であり、前年度(4兆209億余円)と比較して、397億余円(1.0%)減少している。これは主に、自己資本金が一般会計からの出資金の繰入れ等により659億余円増加したものの、借入資本金が、企業債償還により1,057億余円減少したことによるものである。

剰余金は、2兆4,849億余円であり、前年度(2兆4,406億余円)と比較して、442億余円(1.8%)増加している。これは、利益剰余金が7億余円減少したものの、資本剰余金が国庫補助金等の増加により450億余円増加したことによるものである。

次に、当年度における有利子負債及び支払利息等の状況は、表18のとおりとなっている。

企業債の未償還残高は、2兆4,909億余円であり、前年度(2兆5,966億余円)と比較して、1,057億余円減少している。

支払利息等は、777億余円であり、前年度(831億余円)と比較して、54億余円減少している。これは、企業債残高の減少と平均利率の低下によるものである。

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表19のとおりである。

財務の長期健全性を表す自己資本構成比率は、一般会計からの出資金の繰入れなどによって自己資本が増加したため、向上している。

(表18) 有利子負債及び支払利息の状況

(単位：百万円)

年度 項目		平成18年度 未残高(A)	平成18年度		平成17年度 未残高(B)	増()減 (A)-(B)
			増加	減少		
有利子負債	企業債	2,490,958	135,340	241,071	2,596,689	105,730
区分		平成18年度支払額 (C)	平成17年度支払額 (D)		増()減 (C)-(D)	
支払利息等	企業債利息及 企業債取扱諸費	77,709	83,180		5,470	

(表19) 財務比率表

(単位：%)

年度 項目	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	算式
流動比率	253.8	220.0	214.1	225.4	219.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本 構成比率	53.6	55.1	57.1	58.7	60.3	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率	98.0	98.5	98.8	98.8	98.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 1 自己資本 = { 自己資本金 (= 資本金 - 借入資本金) } + 剰余金

2 長期資本 = 資本金 + 剰余金

3 建設改良事業について

区部下水道事業及び流域下水道事業における平成18年度の建設改良事業の執行状況は、表20のとおりである。

(表20) 建設改良事業執行状況

(単位：百万円、%)

区	分	予算額 (A)	執行額 (B)	執行率 (B)/(A)×100	翌年度への 繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)
区 部	下水道建設改良事業	171,745	129,141	75.2	28,456	14,146
	下水道建設費	139,745	102,568	73.4	28,456	8,720
	管渠敷設	57,171	47,593	83.2	5,510	4,068
	ポンプ場建設	27,905	19,634	70.4	6,070	2,199
	処理場建設	46,668	29,792	63.8	16,876	0
	その他	8,000	5,547	69.3	-	2,452
	下水道改良費	32,000	26,573	83.0	-	5,426
	管渠改良	13,613	11,213	82.4	-	2,399
	ポンプ場改良	1,937	1,639	84.6	-	297
	処理場改良	10,063	9,010	89.5	-	1,052
	建物購入	915	20	2.2	-	895
	公設柵施設	3,287	2,824	85.9	-	462
	その他	2,184	1,865	85.4	-	318
	小計	171,745	129,141	75.2	28,456	14,146
流 域	流域下水道建設事業	16,352	13,662	83.6	2,097	591
	管渠敷設	71	66	94.3	-	4
	処理場建設	15,181	12,974	85.5	2,097	108
	その他	1,100	620	56.4	-	479
	流域下水道改良事業	1,700	1,565	92.1	-	134
	管渠改良	15	15	100.0	-	0
	処理場改良	1,608	1,491	92.8	-	116
	その他	76	58	76.8	-	17
小計	18,052	15,228	84.4	2,097	726	
合計	189,798	144,370	76.1	30,554	14,872	

(1) 区部の建設改良事業について

予算額1,717億余円に対し、執行額1,291億余円、執行率75.2%となっている。

ア 建設事業

この事業は、老朽化施設の再構築、浸水対策の推進、合流式下水道の改善、高度処理の推進、普及困難地域の早期解消を目指す普及対策などを実施するものであり、その主な執行内容は、表21のとおりである。

本事業の執行状況は、予算額1,397億余円に対し、執行額1,025億余円、執行率73.4%であり、翌年度への繰越額は、第二立会川幹線工事等にかかる18億余円をはじめ、

284億余円となっている。

(表21) 建設事業の主な執行内容

区 分	執 行 内 容
管 渠	第二立会川幹線工事等(幹線7,028m)
ポンプ所	小松川第二ポンプ所建設その5工事等
水再生センター	浮間水再生センター砂ろ過施設その7工事等

イ 改良事業

この事業は、既存施設を良好な状態で管理するため、施設の改善を行うものであり、その主な執行内容は表22のとおりである。

本事業の執行状況は、予算額320億円に対して、執行額265億余円、執行率83.0%となっている。

(表22) 改良事業の主な執行内容

区 分	執 行 内 容
管 渠	銭瓶幹線管渠改良その3工事等(51,320m)
ポンプ所	浜町第二ポンプ所地下構造物改良工事等
水再生センター	新河岸水再生センター場内整備工事等

(2) 流域の建設改良事業について

予算額180億余円に対し、執行額152億余円、執行率84.4%となっている。

ア 建設事業

この事業は、多摩地域における下水道幹線及び水再生センターの建設を行うもので、その主な執行内容は表23のとおりである。

本事業の執行状況は、予算額163億余円に対し、執行額136億余円、執行率83.6%であり、翌年度への繰越額は南多摩水再生センター水処理施設その14工事等にかかる5億余円をはじめ、20億余円となっている。

(表23) 流域下水道建設事業の主な執行内容

区 分	執 行 内 容
管 渠	北多摩一号幹線合流改善施設基本設計委託等
水再生センター	南多摩水再生センター水処理施設その14工事等

イ 改良事業

この事業は、既存施設を良好な状態で管理するため、施設の改善を行うもので、その主な執行内容は表 2 4 のとおりである。

本事業の執行状況は、予算額 1 7 億円に対し、執行額 1 5 億余円、執行率 9 2 . 1 % となっている。

(表 2 4) 流域下水道改良事業の主な執行内容

区 分	執 行 内 容
管 渠	野川幹線 S No.11 人孔流量計設備改良工事等
水再生センター	北多摩一号水再生センター水処理施設蓋改良工事等

(別表1)比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	平成18年度 金額(A)	平成17年度 金額(B)	増()減	
			金額(C=A-B)	率(C/B)×100
下水道事業				
営業収益	274,089,721,332	272,811,595,944	1,278,125,388	0.5
下水道料金	170,360,962,831	170,961,484,239	600,521,408	0.4
一般会計補助金	95,960,827,110	94,308,747,426	1,652,079,684	1.8
その他営業収益	7,767,931,391	7,541,364,279	226,567,112	3.0
営業費用	221,898,533,992	216,711,793,979	5,186,740,013	2.4
管渠費	27,536,601,832	26,209,324,155	1,327,277,677	5.1
ポンプ場費	10,482,432,665	10,322,394,995	160,037,670	1.6
処理場費	35,175,399,116	34,567,561,443	607,837,673	1.8
業務費	12,608,179,064	12,979,175,051	370,995,987	2.9
排水設備費	1,732,882,287	1,783,558,192	50,675,905	2.8
総係費	10,777,790,175	9,794,346,609	983,443,566	10.0
減価償却費	116,251,183,578	113,758,127,765	2,493,055,813	2.2
資産減耗費	7,272,469,324	7,249,083,050	23,386,274	0.3
その他営業費用	61,595,951	48,222,719	13,373,232	27.7
営業利益	52,191,187,340	56,099,801,965	3,908,614,625	7.0
営業外収益	50,539,888,310	53,432,231,195	2,892,342,885	5.4
受取利息	257,576,781	41,692,695	215,884,086	517.8
土地物件収益	1,673,145,390	1,630,228,275	42,917,115	2.6
一般会計補助金	47,800,342,166	51,114,155,003	3,313,812,837	6.5
国庫補助金	10,970,750	44,030,532	33,059,782	75.1
雑収	797,853,223	602,124,690	195,728,533	32.5
営業外費用	77,323,353,492	82,788,020,370	5,464,666,878	6.6
支払利息及企業債取扱諸費	75,754,801,564	81,108,035,631	5,353,234,067	6.6
繰延勘定償却	404,843,703	462,254,639	57,410,936	12.4
雑支出	1,163,708,225	1,217,730,100	54,021,875	4.4
経常利益	25,407,722,158	26,744,012,790	1,336,290,632	5.0
当年度純利益	25,407,722,158	26,744,012,790	1,336,290,632	5.0

科 目	平成18年度 金額(A)	平成17年度 金額(B)	増()減	
			金額(C = A - B)	率(C/B) × 100
流域下水道事業				
営業収益	15,909,634,792	15,345,621,943	564,012,849	3.7
管理費負担金収入	10,982,751,163	10,566,467,015	416,284,148	3.9
一般会計補助金	4,768,867,636	4,614,355,014	154,512,622	3.3
その他営業収益	158,015,993	164,799,914	6,783,921	4.1
営業費用	13,966,996,684	13,824,585,218	142,411,466	1.0
管渠管理費	419,281,844	442,024,774	22,742,930	5.1
処理場管理費	8,778,847,204	8,768,205,430	10,641,774	0.1
減価償却費	4,318,011,751	4,261,165,660	56,846,091	1.3
資産減耗費	450,855,885	353,189,354	97,666,531	27.7
営業利益	1,942,638,108	1,521,036,725	421,601,383	27.7
営業外収益	2,003,374,875	2,129,346,900	125,972,025	5.9
土地物件収益	39,620,648	40,374,551	753,903	1.9
一般会計補助金	1,955,573,845	2,073,960,952	118,387,107	5.7
雑収	8,180,382	15,011,397	6,831,015	45.5
営業外費用	2,032,788,009	2,110,119,226	77,331,217	3.7
支払利息及企業債取扱諸費	1,954,794,002	2,072,086,670	117,292,668	5.7
繰延勘定償却	198,300	1,344,800	1,146,500	85.3
雑支出	77,795,707	36,687,756	41,107,951	112.0
経常利益	1,913,224,974	1,540,264,399	372,960,575	24.2
特別損失	0	193,100,563	193,100,563	100
特別損失	0	193,100,563	193,100,563	100
当年度純利益	1,913,224,974	1,347,163,836	566,061,138	42.0
下水道事業会計当年度純利益	27,320,947,132	28,091,176,626	770,229,494	2.7
前年度繰越利益剰余金	10,966,991,594	12,768,827,758	1,801,836,164	14.1
当年度未処分利益剰余金	38,287,938,726	40,860,004,384	2,572,065,658	6.3

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成18年度		平成17年度		増()減	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C=A-B)	率(C/B)×100
資産の部						
固定資産	6,391,667,921,582	96.9	6,384,520,966,326	97.0	7,146,955,256	0.1
有形固定資産	6,390,545,245,907	96.9	6,383,443,362,197	97.0	7,101,883,710	0.1
土地	526,064,094,604	8.0	524,468,954,752	8.0	1,595,139,852	0.3
建物	480,156,834,847	7.3	490,671,958,759	7.5	10,515,123,912	2.1
構築物	4,283,815,667,585	64.9	4,266,216,047,713	64.8	17,599,619,872	0.4
機械及装置	712,900,299,498	10.8	719,444,397,718	10.9	6,544,098,220	0.9
車両運搬具	98,425,037	0.0	109,439,843	0.0	11,014,806	10.1
器具備品	1,805,420,535	0.0	2,018,903,403	0.0	213,482,868	10.6
建設仮勘定	385,704,503,801	5.8	380,513,660,009	5.8	5,190,843,792	1.4
無形固定資産	936,178,509	0.0	886,636,575	0.0	49,541,934	5.6
地上権	141,067,424	0.0	134,528,040	0.0	6,539,384	4.9
施設利用権	318,896,343	0.0	346,368,955	0.0	27,472,612	7.9
ソフトウェア	476,214,742	0.0	405,739,580	0.0	70,475,162	17.4
投資	186,497,166	0.0	190,967,554	0.0	4,470,388	2.3
出資金	27,275,000	0.0	27,275,000	0.0	0	0
生活再建対策貸付金	6,322,166	0.0	10,792,554	0.0	4,470,388	41.4
東京都下水道サービス株式会社出資金	50,000,000	0.0	50,000,000	0.0	0	0
東京下水道エネルギー株式会社出資金	102,900,000	0.0	102,900,000	0.0	0	0
流動資産	204,241,717,416	3.2	192,551,313,931	2.9	11,690,403,485	6.1
現金及預金	63,237,766,033	1.0	43,457,620,661	0.7	19,780,145,372	45.5
現金	112,000	0.0	112,000	0.0	0	0
預金	63,237,654,033	1.0	43,457,508,661	0.7	19,780,145,372	45.5
未収金	90,226,790,408	1.5	129,704,852,112	2.0	39,478,061,704	30.4
営業未収金	20,576,261,099	0.3	20,717,501,645	0.3	141,240,546	0.7
営業外未収金	7,327,819,800	0.1	38,286,752,170	0.6	30,958,932,370	80.9
その他未収金	62,322,709,509	0.9	70,700,598,297	1.1	8,377,888,788	11.8
貯蔵品	22,217,160	0.0	0	0	22,217,160	-
その他貯蔵品	22,217,160	0.0	0	0	22,217,160	-
前払金	18,584,000,000	0.3	13,142,740,000	0.2	5,441,260,000	41.4
前払金	18,584,000,000	0.3	13,142,740,000	0.2	5,441,260,000	41.4
仮払金	215,716,510	0.0	247,096,902	0.0	31,380,392	12.7
概算金	215,716,510	0.0	247,096,902	0.0	31,380,392	12.7
その他流動資産	31,955,227,305	0.5	5,999,004,256	0.1	25,956,223,049	432.7
その他流動資産	1,927,305	0.0	363,256	0.0	1,564,049	430.6
有価証券	31,953,300,000	0.5	5,998,641,000	0.1	25,954,659,000	432.7
繰延勘定	1,361,504,150	0.0	1,732,360,953	0.0	370,856,803	21.4
企業債発行差金	1,361,504,150	0.0	1,732,360,953	0.0	370,856,803	21.4
企業債発行差金	1,361,504,150	0.0	1,732,360,953	0.0	370,856,803	21.4
資産合計	6,597,271,143,148	100	6,578,804,641,210	100	18,466,501,938	0.3

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、平成18年度1,960,463,727,100円、平成17年度1,854,291,225,068円である。

科 目	平成18年度		平成17年度		増()減	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C=A-B)	率(C/B)×100
負債及び資本の部						
固定負債	37,899,292,352	0.6	31,726,474,387	0.5	6,172,817,965	19.5
引当金	37,839,412,352	0.6	31,666,594,387	0.5	6,172,817,965	19.5
退職給与引当金	17,976,412,352	0.3	17,475,594,387	0.3	500,817,965	2.9
修繕引当金	19,863,000,000	0.3	14,191,000,000	0.2	5,672,000,000	40.0
その他固定負債	59,880,000	0.0	59,880,000	0.0	0	0
その他固定負債	59,880,000	0.0	59,880,000	0.0	0	0
流動負債	93,210,740,155	1.4	85,419,278,750	1.3	7,791,461,405	9.1
未払金	92,419,210,815	1.4	84,704,010,027	1.3	7,715,200,788	9.1
営業未払金	22,249,353,553	0.3	18,077,579,287	0.4	4,171,774,266	23.1
営業外未払金	807,826,564	0.0	755,527,945	0.0	52,298,619	6.9
工事未払金	69,126,924,492	1.0	65,457,640,870	1.0	3,669,283,622	5.6
その他未払金	235,106,206	0.0	413,261,925	0.0	178,155,719	43.1
前受金	462,016,138	0.0	383,007,109	0.0	79,009,029	20.6
営業前受金	236,050	0.0	176,010	0.0	60,040	34.1
その他前受金	461,780,088	0.0	382,831,099	0.0	78,948,989	20.6
預り金	329,513,202	0.0	332,261,614	0.0	2,748,412	0.8
預り保証金	139,235,328	0.0	88,573,563	0.0	50,661,765	57.2
預り諸税	185,715,905	0.0	201,877,694	0.0	16,161,789	8.0
その他預り金	4,561,969	0.0	5,810,357	0.0	1,248,388	21.5
仮受消費税及び地方消費税	0	0	36,000,000	0.0	36,000,000	100
負債合計	131,110,032,507	1.9	117,145,753,137	1.8	13,964,279,370	11.9
資本金	3,981,198,253,032	60.3	4,020,968,388,330	61.1	39,770,135,298	1.0
自己資本金	1,490,239,661,049	22.6	1,424,279,238,794	21.6	65,960,422,255	4.6
固有資本金	13,824,820,047	0.2	13,824,820,047	0.2	0	0
繰入資本金	1,004,185,680,351	15.2	966,308,342,728	14.7	37,877,337,623	3.9
組入資本金	472,229,160,651	7.2	444,146,076,019	6.8	28,083,084,632	6.3
借入資本金	2,490,958,591,983	37.8	2,596,689,149,536	39.5	105,730,557,553	4.1
企業債	2,490,958,591,983	37.8	2,596,689,149,536	39.5	105,730,557,553	4.1
剰余金	2,484,962,857,609	37.0	2,440,690,499,743	37.1	44,272,357,866	1.8
資本剰余金	2,443,159,046,837	36.4	2,398,124,551,471	36.5	45,034,495,366	1.9
国庫補助金	1,960,981,577,929	29.7	1,922,498,088,196	29.2	38,483,489,733	2.0
工事負担金	279,037,277,771	4.2	275,851,591,750	4.2	3,185,686,021	1.2
受贈財産評価額	202,324,582,024	3.0	198,959,262,412	3.0	3,365,319,612	1.7
その他資本剰余金	815,609,113	0.0	815,609,113	0.0	0	0
利益剰余金	41,803,810,772	0.6	42,565,948,272	0.6	762,137,500	1.8
建設積立金	123,054,358	0.0	0	0	123,054,358	-
改良積立金	2,632,116,690	0.0	945,242,890	0.0	1,686,873,800	178.5
水資源等活用積立金	760,700,998	0.0	760,700,998	0.0	0	0
当年度未処分利益剰余金	38,287,938,726	0.6	40,860,004,384	0.6	2,572,065,658	6.3
資本合計	6,466,161,110,641	98.2	6,461,658,888,073	98.2	4,502,222,568	0.1
負債資本合計	6,597,271,143,148	100	6,578,804,641,210	100	18,466,501,938	0.3